

平成30年7月期 中間決算短信（平成29年7月16日～平成30年1月15日）

平成30年2月26日

ファンド名	東証電気機器株価指数連動型上場投資信託	上場取引所	東証
コード番号	( 1613 )	売買単位	10口
連動対象指標	東証電気機器株価指数		
主要投資資産	株式		
管理会社	野村アセットマネジメント株式会社		
U R L	<a href="http://www.nomura-am.co.jp">http://www.nomura-am.co.jp</a>		
代表者	CEO兼執行役社長	渡邊 国夫	
問合せ先責任者	商品企画部長	渡部 昭裕	TEL (03)-3241-9511
半期報告書提出予定日	平成30年3月29日		

I ファンドの運用状況

1. 平成30年1月中間期の運用状況（平成29年7月16日～平成30年1月15日）

(1)資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年1月中間期	3,113	(99.1)	27	(0.9)	3,140	(100)
平成29年7月期	2,531	(99.7)	6	(0.3)	2,538	(100)

(2)設定・交換実績 (千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成30年1月中間期	1,141	0	0	1,141

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成30年1月中間期	3,144	3	3,140	275,283
平成29年7月期	2,572	34	2,538	222,459

2. 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有  無

② ①以外の変更

有  無

## II 中間財務諸表等

東証電気機器株価指数連動型上場投資信託

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (平成29年7月15日現在)	第16期中間計算期間末 (平成30年1月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	37,786,999	27,014,340
株式	2,531,492,900	3,113,153,500
未収配当金	3,630,000	4,194,600
流動資産合計	2,572,909,899	3,144,362,440
資産合計	2,572,909,899	3,144,362,440
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	31,833,983	-
未払受託者報酬	888,306	1,062,567
未払委託者報酬	1,903,472	2,276,877
未払利息	92	21
その他未払費用	25,321	30,296
流動負債合計	34,651,174	3,369,761
負債合計	34,651,174	3,369,761
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,146,226,643	2,146,226,643
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	392,032,082	994,766,036
(分配準備積立金)	48,298	48,298
元本等合計	2,538,258,725	3,140,992,679
純資産合計	2,538,258,725	3,140,992,679
負債純資産合計	2,572,909,899	3,144,362,440

## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期中間計算期間 自平成28年7月16日 至平成29年1月15日	第16期中間計算期間 自平成29年7月16日 至平成30年1月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	16,434,670	20,445,935
有価証券売買等損益	409,326,163	585,661,033
その他収益	692	613
営業収益合計	425,761,525	606,107,581
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,247	3,882
受託者報酬	771,763	1,062,567

委託者報酬	1,653,725	2,276,877
その他費用	21,989	30,301
営業費用合計	2,450,724	3,373,627
営業利益又は営業損失(△)	423,310,801	602,733,954
経常利益又は経常損失(△)	423,310,801	602,733,954
中間純利益又は中間純損失(△)	423,310,801	602,733,954
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額又は一部交換に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	△309,032,505	392,032,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	114,278,296	994,766,036

## (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成 29 年 7 月 16 日から平成 30 年 1 月 15 日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第 15 期 平成 29 年 7 月 15 日現在	第 16 期中間計算期間末 平成 30 年 1 月 15 日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,141,003 口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,141,003 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,224.59 円 (100 口当たり純資産額) (222,459 円)	2. 中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 2,752.83 円 (100 口当たり純資産額) (275,283 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 15 期中間計算期間 自平成 28 年 7 月 16 日 至平成 29 年 1 月 15 日	第 16 期中間計算期間 自平成 29 年 7 月 16 日 至平成 30 年 1 月 15 日
1. 追加情報 平成 28 年 1 月 29 日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第 15 期	第 16 期中間計算期間末
--------	---------------

平成29年7月15日現在	平成30年1月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>

(その他の注記)

## 1 元本の移動

第15期 自平成28年7月16日 至平成29年7月15日	第16期中間計算期間 自平成29年7月16日 至平成30年1月15日
期首元本額 2,146,226,643円	期首元本額 2,146,226,643円
期中追加設定元本額 0円	期中追加設定元本額 0円
期中一部交換元本額 0円	期中一部交換元本額 0円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。